

ドロップ・サイト・デイリー：イスラエル、ガザ地区で致死的な攻撃を激化米国、カリブ海で別の石油タンカーを押収、ACLUがミネソタ州での人種プロファイリングでトランプ政権を提訴

脇浜義明訳、1月16日

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

*過去24時間の死傷者数；ガザ保健省によると、過去24時間に14人のパレスチナ人の死体が病院へ搬送された。そのうち12人は最近のイスラエルの攻撃で殺害された者で、2人は瓦礫の下から発掘された遺体である。負傷者は18人であった。2023年10月7日以降の累計では、死者71、455人、負傷者171、347人となった。

*停戦合意以降の死傷者数；停戦発効初日の2025年10月11日以降もイスラエルが攻撃を続け、ガザ回廊で少なくとも463人を殺害し、1、269人を負傷させた。また、保健省の発表では、瓦礫の下から回収された遺体は712人。

*15日、イスラエルのガザ回廊各地攻撃で死者15人；・イスラエル空爆でハマス司令官とその家族が死亡。デイル・アル・バラフへの空爆で、ハマスの地元司令官のモハンメド・アル・ホーリーの自宅が被爆し、16歳の少年を含む家族6人が死亡した。・デイル・アル・バラフとラファへの空爆でジャロ家の自宅が被爆し、2人が死亡したとシェハブ通信が伝えた。ラファのアル・アラム交差点付近ではパレスチナ人2人が死亡した。・ガザ市への空爆で3人死亡。アル・カタル通信とシェハブ通信によると、イスラエルの偵察機がガザ市南西部のラシド通りのナブルシ交差点にいた人々を攻撃し、3人を殺害した。・アル・マワシ地区でイスラエル軍の銃撃で女性が死亡。アル・ジャジーラによると、ハーン・ユニス西のアル・マワシ地区で62歳の女性サバハ・アハメド・アリ・アブ・ジャマが死亡し、他に数人が負傷した。・ハラワ避難民テント村への攻撃。シェハブ通信によると、イスラエル軍がジャバリア難民キャンプ東方ハラワ避難民テント村を銃撃し、パレスチナ人6人が負傷、1人が重傷である。

*イスラエル軍、デイル・アル・バラフ中心部の住民に避難命令；15日の攻撃の後、イスラエル軍はデイル・アル・バラフの中心部に数万人の避難民が集まっている人口密集地に避難命令を出した。アル・アラビー通信によると、イスラエル軍の攻撃が差し迫っているとして、午前1時頃から人々の避難が始まった。

*ハマス幹部、イスラエルのモハンマド・アル・ホーリー殺害は停戦合意の破綻だと発言；ハマス幹部のオサマ・ハムダンは、アル・ジャジーラのムバシャー・チャンネルで、イスラエルのハマス指導者モハンマド・アル・ホーリーの殺害はイスラエルの攻撃のエスカレーションを示し、停戦合意を潰す意図の表れだと述べた。彼は、イスラエルの停戦違反行為の継続と人道支援妨害の継続を指摘し、それを止める責任がトランプ米大統領とスティーヴン・ウィトコフ特使にあると言った。ハマス等抵抗勢力は停戦合意を完全遵守しており、ガザ統治をパレスチナ各派が合意する独立したパレスチナ委員会に委ねる用意があると述べた。

*ガザ政府、イスラエルの停戦違反を説明；ガザ政府メディア・オフィスは、停戦開始からの95日間にイスラエルが1、244件停戦違反を行ったと発表した。その内訳は、民間人への直接銃撃が402件、家屋への破壊攻撃が581件、インフラなどの破壊が195件、住宅地襲撃が66件である。その間に、パレスチナ人449人が死亡し、1、246人が負傷し、50人が不法に身柄拘束された。また、待機していた57、000台の救援トラックのうちガザに入れたのは24、611台(43%)、4、750台の燃料トラックのうちガザに入ったのは601台(12%)だったので、病院、水道、パン屋が十分に機能しなかった。さらに、避難所の状況も悪化し、最近の冬の嵐でシェルターやテントが使用不能となり、これも死者増加の一因となっている。

*トランプ大統領、「20項目ガザ和平計画」の次局面を発表；イスラエルのガザ攻撃が続き、ガザの人道危機が続く中、トランプはガザ統治に関する自分の計画の「第二局面」に移ると発表した。彼は、米国政府は停戦以降「記録的に高水準の」援助を行ったという嘘をつき、米国の取り組みを「前例のない」ものと主張した。また、この取り組みのよって、ガザ統治パレスチナ人テクノクラート委員会が米国主導の「和平委員会」への移行を可能にしているとも主張した。さらに、米国はハマスとの「包括的：非武装化協定を目指し、すべての武器の引き渡し、すべてのトンネルの解体、彼が「最後の人質」と呼ぶ遺体のイスラエルへの引き渡しを求めると言った。

*ハマスに敵対的なPAの治安担当者がガザの暫定ナショナルと統治機関のポストに任命される；ガザの第二段階移行の措置の一環として、PA治安部隊の元上級将校のサミ・ナスマンが、ガザのテクノクラート統治委員会の下でガザ治安を監督するポストに任命されたと、ロイター通信が伝えている。ナスマンはガザ回廊出身だが、2007年から西岸地区で暮らしている。パレスチナ人のアナリストのムハンマド・シェハダによると、ナスマンはハマスや抵抗勢力に関するスパイ活動、ガザ回廊を不安定化するネットワーク活動、抵抗勢力者の暗殺や爆破事件への関与で、ハマスから欠席裁判で懲役15年の判決を受けた人物である。

*イスラエル、アレンビー橋クロッシング（西岸地区とヨルダンの間の国境通路）の国境検問所で、ガザ・テクノクラート委員会の議長を尋問；イスラエル当局は、ガザ・テクノクラート統治委員会の議長となったアリ・シャースをアレンビー橋国境検問所で6時間以上にわたって足止めして尋問した後に、出国を許可した。エジプトでガザ・テクノクラート統治委員会の初会合を開かれるので、シャースはそれに出席しようとしていた。この嫌がらせ的拘束はテクノクラート統治委員会への妨害工作だと非難されているが、イスラエルの人口・移民庁はノーコメントである。

*イスラエル軍、西岸地区の村を襲撃し、少年を射殺；ワファ通信によると、16日イスラエル軍は、ラマッラー東のアル・ムハイル村で14歳の少年を射殺した。モハンメド・サアド・ナサンという名前の少年で、背中と胸を撃たれた。

*イスラエル軍、西岸地区襲撃、逮捕、攻撃；イスラエル占領軍の西岸地区への侵攻は15日もつづき、アル・カスター通信とシェハブ通信によれば、入植者もシングル郊外の住宅を襲撃し、ヘブロンのジャベル地区で若者を虐待し、アル・ムハイル村トベイタ村を襲撃した。カフル・マリクでは移動制限と店舗の閉鎖を強制し、デイル・ジャリールの入り口で検問強化し、車両が検査された。カフル・マルクとアブ・ファラーフの間では車両拘束が行われた。

イラン

*イラン国営TV、抗議活動による大きな物的損害を報道；イラン・イスラム共和国放送は、12月28日から始まった全国的騒乱によって、数兆トマン（数千万米ドル）の物的損害が発生し、テヘラン市の公共サービスにも約3兆トマン（約7,000万米ドル）が発生したという評価を報道した。銀行やATMの破壊、数百軒の店舗の損壊、数十州で救急車、学校、モスク、映画館、遺跡も被害を受けたと報じているが、これは公共放送機関の主張で、独立した機関の検証によるものではない。

*安保理で、米とイランの非難合戦；15日の安保理で米国政府はイランに対する非難と脅迫を改めて表明した。マイク・ウォルツ米国国連大使は、「トランプ大統領は行動の人で、国連でよく見られる長々喋る人ではない…彼はイランの虐殺を止めるためのあらゆる選択肢を考えていることを明確にしている。そのことは、前に核施設攻撃を受けたイランの指導者が一番よく知っているはずだ」と言った。イランは、米国がイランの国内不安を煽っていると非難した。イランのホセイン・ダルジ国連副大使は、米国は人権問題で懸念を煽り、イランを政治的に不安定化し、軍事介入の準備をしていると述べた。

*米国、イランの抗議活動弾圧と制裁回避に対して新たな懲罰制裁；米国は、イラン全土で展開している民衆の抗議活動への暴力的弾圧に対し、イラン最高国家安全保障会議議長、イスラム革命防衛隊司令官、法執行機関の幹部ら5人のイラン高官をブラックリストに載せる新たな制裁を発表した。さらに、石油・石油化学製品の販売からの収益を洗浄する「影のバンキング」ネットワークに関わったとして18の個人及び団体にも制裁を科した。制裁された人は団体の米国資産は凍結され、米国民や米国企業との取引が禁止される。スコット・ベッセント財務長官は、これらの措置は米国がイラン政府に前々から行っている圧力作戦の一環だと言った。

*湾岸諸国とイスラエル、米国にイラン攻撃を延期することを要請；サウジアラビア高官がAFP通信に語ったところによると、サウジアラビア、カタール、オマーンはイラン攻撃を検討しているトランプ大統領に、イランに「もう一度チャンス」を与え、軍事行動を延期するように要請し、軍事攻撃の延期に貢献した。また、ニューヨークタイムズによれば、イスラエルのネタニヤフ首相も14日のトランプとの電話会談で、イラン攻撃を延期することを要請した。同紙は、イスラエルは、米がイランを攻撃すれば、イランがそれに対する対応でイスラエルを攻撃するが、それへの備えがまだ十分にできていないからではないかという米高官の発言を載せている。

米国ニュース

*下院で、UNRWAへの資金拠出を禁止し、イスラエルへの支援金増額する法案；15日下院は、イスラエルへの33億ドルの追加支援と、国際刑事裁判所（ICC）、国際司法裁判所（ICJ）、国連難民救済事業機関（UNRWA）など、ガザにおけるイスラエルの行動を調査する国際機関への資金拠出を禁止する法案を可決した。この法案はアメリカ・イスラエル広報委員会から称賛された。

*控訴審、マムード・ハリル再拘留の道を開く；15日、連邦控訴裁判所は、米国永住権を持つ著名な親パレスチナ活動家のマムード・ハリルの拘留と国外追放を禁止する権限は下級裁判所にないという判決を下した。この判決で移民当局ガハリルを再び拘留する道が開けた。控訴審は、トランプ政府のハリル国外追放が違憲かどうかの問題には触れず、ハリルはまず移民裁判所の審査を経なければならないとした。ハリルの弁護士はこの判決に「がっかりした」と述べ、さらに控訴するので、その間はハリルは自由であると言った。ニューヨーク市のゾーラン・マムダニ市長は、昨年のハリル逮捕を「冷酷な政治的弾圧」と述べ、今回の判決は「憲法上の権利に対する攻撃」であるとして、「ハリルは自由であり、自由であり続けなければならない」と言った。

*マリア・コリーナ・マチャド、トランプと会談し、自分のノーベル平和賞を贈呈した；15日、ベネズエラ野党指導者で、ノーベル平和賞受賞者のマリア・コリーナ・マチャはホワイトハウスでトランプ大統領と会い、ベネズエラの「自由」実現にトランプの果たした貢献を称え、自分が得た2025年ノーベル平和賞のメダルを「贈呈」したと言った。これに対し、ノルウェー・ノーベル委員会とノルウェー・ノーベル研究所は声明を発し、「ノーベル賞発表後は、取り消しも、共有も、他者への譲渡もできない。決定は最終的で、永久に有効である」と述べた。ホワイハウスの会談では、カロリーヌ・リービット報道官は、マチャドには将来ベネズエラを統治するに十分な国民的支持がないというトランプ見解を繰り返して述べた。

*ACLU、ミネソタ州の移民税関捜査局の民衆襲撃でトランプ政府を提訴；米国自由人権協会（ACLU）は、15日、ミネソタ州の連邦移民税関捜査局が移民弾圧の一環としてプロファイリングと不法逮捕を行っている件で、トランプ政府を提訴した。3人の米国人のために行われたこの訴訟は、国土安全保障省とその長官クリスティ・ノーム、そして税関・国境警備局職員数人を被告にしている。「数千人の覆面をした連邦職員が、市民権や移民ステータスや個別の状況にかまわずに、ただ人種や民族だけに基づいて、数えきれないほど多くのミネソタ州民を呼び止めて逮捕してきた。彼らの逮捕劇の対象となっているのはソマリア系米国人やラテン系米国人で、偏見に基づく人種的プロファイリングで判断して逮捕し身柄拘束してきた」と訴状が述べている。

*ミネアポリスの移民税関捜査局、子どもに催涙ガスと閃光手榴弾使用；14日の夜遅く、連邦捜査官が家族の乗用車に催涙ガスと閃光弾を発射し、生後6か月の乳児を含む3人の子どもが病院へ搬送されたと、地元のFOX 9が報道した。乳児は一時的に呼吸が止まり、親が心肺蘇生を施してから病院へ搬送された。催涙ガスや閃光弾は移民税関捜査局の暴力に対する抗議を弾圧するために法執行機関が使用するもので、家族の話では、警官が催涙ガスを自動車の下に転がし、自動車の傍で閃光弾を破裂させた。車内のガスが充満し、エアバッグが作動しという。

*移民税関捜査局（ICE）拘留者の死亡は殺人と判断されるかもしれないと、検死官；エルパソ郡の検死官によると、1月3日にエルパソのキャンプ・イースト・モンタナのICEの拘留施設でキューバ移民のヘラルド・ルナス・カンポス（5歳）の死は殺人と分類されるかもしれない。ICEの発表では、ルナス・カンポスが自殺を図るのを止めようとした看守との小競り合いの中で死んだというが、ルナス・カンポスが「息ができない」と何回も訴えたの聞いた他の拘留者が、看守に首を絞められたと証言している。カンポスの死体を検死した検死官は、カンポスの娘に、死因は胸部圧迫による窒息であると言ったと言われているので、目撃証言と同じである。

*ICE職員がメキシコ料理店で昼食をとり、食後底の従業員を逮捕した；ミネソタ・トリビューン紙によると、連邦移民税関捜査局（ICE）職員は、今週初め、ミネソタ州の家族経営のメキシコ料理店で昼食をとり、その後再び店に戻って、従業員数人を逮捕した。逮捕は閉店後に行われたと報じられている。また、同じようにICE職員はミネソタ州ブルックリンオアーカのカフェへ客として訪れ、その後料理人を逮捕した。

国際ニュース

*イスラエル軍、レバノン攻撃で2人死亡；レバノン保健省によると、イスラエル軍が南レバノンを2回攻撃し、2人を殺害した。16日にアル・マンスリーでイスラエル軍が走行中のトラックを攻撃して1人が死亡、その夜メイファドゥンで乗用車を攻撃して1人が死亡した。

*レバノン停戦の中、イスラエル軍はレバノン東部と南部を攻撃；15日、イスラエル軍はレバノン南部と東部のベッカ一高原とヘルメル丘陵のいくつかの村を攻撃した。軍のアヴィチャイ・アドラエ報道官は、証拠を示さずに、ヒズボラの施設があるので攻撃するとして、事前にソモール村とマシュガラ村の住民に避難を勧告した。ロリアン・トゥディ紙によると、複数の住宅が攻撃で破壊された。その後ヘルメルは警告なしで攻撃され、メイファドゥン郊外では車両がドローン攻撃を受けた。

*米軍、新たに石油タンカーを拿捕；米軍高官の15日のX投稿によると、米軍は、トランプ大統領のベネズエラ制裁の一環として、この数週間で6隻目のタンカーを拿捕した。これは、沿岸警備隊、国土安全保障省、司法省との共同作戦で行ったものと、南方軍司令部が発表した。司令部は、米兵がヘリコプターからタンカーの甲板に降りる様子を映した映像を公開した。これで米軍が外国籍石油タンカーの拿捕は6件目である。米国は、今月初めのマドゥロ大統領拉致作戦以降、ベネズエラの石油産業を圧迫してきた。拉致作戦には首都カラカスへの空爆も行われ、100人以上の軍人と民間人が死亡した。

*米国、ベネズエラ産原油の初回販売収益の3分の1を保有；ベネズエラ産原油の3,000万～5,000万バレルの販売で得られたとされる5億ドルのうち、ベネズエラ国内の公共支出に充てられるのは約3億ドルと予想されている。つまり、残りの3分の1は米国が保有することになる。販売代金のベネズエラ移送に必要な手続きはベネズエラ中央銀行経由で行われ、これには法的な問題が絡むと経済学者が言っている。つまり、米国務省がベネズエラの中東銀行の代表者を認証した場合にのみ、米国銀行はベネズエラ中央銀行と取引できるので、それが意味するのは米政府はベネズエラ暫定政権を事实上承認することを意味すると、経済学者は指摘している。

*ベネズエラ、炭化水素法改正を提案；デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、未開発及び低開発油田への外国からの投資、特に米国からの投資を拡大する炭化水素法の改定案を提出した。法案の文面はまだ分からぬが、AP通信によると、国営石油会社PDVSAが外国企業と合弁事業する際には過半数株を持つことを義務付けている規制を緩和する内容で、要するにエネルギー部門を外国に開放し、外国人投資家を法的に保護する内容だという。ロドリゲス暫定大統領は、また、議会での演説で、対米国外交を「憎悪と不寛容」外交から変更することを示唆した。

*ロドリゲス、ベネズエラは幅広い国際関係を維持すべきと主張；デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、「中国、ロシア、イラン、キューバ以外にも米国とも関係を結び、世界のすべての国々と関係する権利がある」と述べ、ベネズエラはこれまでの外交関係を断ち切り、米国だけと連携すべきだという報道に反論した。

*アイスランドは米国の52番目の州になるべきだという米大使のジョークに反発；トランプがアイスランド大使に指名したビリー・ロングが、「アイスランドは米国の52番目の州になるべきだ」という発言が報道され、彼の大使任命を拒否する署名運動が生じた。トランプのグリーランド脅威がある中の発言で、アイスランド外務省は米国大使館に説明を求めた。3.200人が署名した嘆願書が、ソルゲルズル・カトリーン・グンナルスドッティル外相に出された。ロングは、発言はジョークだったと言って、謝罪した。

*南コルドファン州でRSF（即応支援部隊）のドローン攻撃で民間人死亡；スーダン・トリビューンによれば、RSFがディリングの市場をドローン攻撃し、少なくとも民間人12人が死亡し、16人以上が負傷した。医療者によると、地域の病院は満杯で薬品不足である。スーダン医師ネットワークは、ディリング地区の主要病院は操業停止状態で、ディリングの住民は北コルドファ州へ向かっていると報告している。

*高まる人道危機の中、国連人権高等弁務官がスーダン訪問；14日、フォルカー・トゥルク国連人権高等弁務官は、2022年以来初めてのスーダン訪問をし、スーダン政府軍とRSFの戦闘で数万人が死亡し、1360万人が避難民となっていると推定される中、ポート・スーダンでスーダン政府、市民社会の代表、国連のスーダン・チームと話し合った。15日には、トゥルクは北部の州を訪れ、約2万4000人の国内難民が暮らしているアル・アファド避難所を視察した。収容者の多くはエル・ファシャル出身で、エル・ファシャルは10月にRSFの支配下に入ってから民族浄化のための虐殺があった。スーダン系米国人医師会によると、アル・アファド避難民キャンプには毎日35～40世帯が到着している。

トルクのスーダン訪問は、スーダンへの援助活動が資金枯渇の危機にある時に行われた。世界食糧計画（WFP）は、「最低限の生存レベル」の維持のためには支援を削減せざるを得ないと発表し、食料供給は飢餓地域で必要量の70%、飢餓まで行っていない地域で必要量の50%になっている。WFPは毎月400万人に支援を届けているが、その資金は3か月分しか残っておらず、新たな資金供給がないと、4月までに支援活動を「急減しなければならなくなる」と警告している。今後半年間の緊急食料支援のためには約7億ドルが必要だと言っている。

*コンゴの反政府勢力M23（3月23日運動）、ウビラ撤退を再度発表；コンゴ民主共和国の反政府武装勢力M23は、コンゴ東部の戦略的に重要な都市ウビラから再び撤退し、ウビラを「国際社会の全面的な責任下に置く」と発表した。このことは、M23の指導者コルネイユ・ナンガ・ヨベウロが署名した書簡がアントニオ・グテレス国連総長に届いたことで明らかになった。M23は、前の2025年12月15日の撤退宣言は信頼構築に向けたゼスチュアで、条件として中立部隊のウビラ派遣を前提としていたと述べた。ウビラは12月初めにM23が支配し、多くの住民が避難で市を離れた。

*ホンジュラス、争点となっている政権移転；退任するホンジュラスのシオラマ・カストロ大統領は、トランプ米大統領が支援するナスリ・アスフラへの政権移行を開始した。アスフラは2025年11月30日の総選挙で当選した。彼の当選は、長期にわたる開票作業と激しい争いの末に当選となったもので、カストロ派と他の候補者からアスフラ票へのかなり信ぴょう性がある不正疑惑が出て、長引いたもの。

*カナダ銀行のマーク・カーニー総裁、米国の貿易圧力の中で、中国関係を再構築；カーニー総裁は、カナダ首脳としては8年ぶりの中国訪問で、中国政府にカナダは「新世界秩序」の中で中国との密接な関係を目指していると伝えた。ロイター通信によると、今回の訪問は、両国間の緊張関係を修復し、カナダの通商経済の多様化を図り、特に米国への依存度を減らすことを意図したものである。米国は現在カナダの輸出品の約80%を購入しているが、トランプの関税引き上げや、カナダを米国の「51番目の州」にするという侮辱を受けている。

*湾岸緊張の中、イエメンが新首相；国営サバ通信の報道によると、サウジアラビアが支援するイエメン大統領指導部はサレム・ビン・ブレイク首相の辞任を承認し、外相ノシャヤ・モフセン・ジンダーニに新内閣組閣を指示した。ドロップ・サイトはUAEがイエメンの分離派「南部暫定評議会」（STC）を支援し、サウジアラビアが政府派を支援する対立を概説した。

*パキスタン、パキスタン、トルコ、サウジアラビア3国防衛協定準備中と発表；パキスタンの連邦国防生産大臣モハメド・ラザ・ハヤット・ハラジはロイター通信の取材に対し、パキスタン、サウジアラビア、トルコの相互防衛協定は「すでに準備され、3国で草案が回覧されている」と述べた。ハラジは、この協定は昨年パキスタンとサウジアラビアで締結した二国間防衛協定とは別物だが、それを基盤とするものだと説明した。この協定で、特にトルコとサウジアラビアの間の地域再編を示唆すると同時に、パキスタンの主要収入源になっているわが国の急成長している軍需産業の発展に寄与すると、ハラジは言った。

*エチオピア、アムハラ州の反政府勢力に武器を供給したとエリトリアを非難；エチオピア連邦警察は、エリトリアがエチオピアのアムハラ州の反政府勢力に送ったとされる弾丸5万6千発を押収したと発表した。ロイター通信は両国関係が悪化していると報じている。エリトリアのイエマネ・G・エブレメスケル情報大臣はエチオピアの主張を「偽旗作戦」と否定し、エチオピアのアビィ・アハメド首相率いる繁荣党が戦争の口実を狙っていると非難した。両国は2018年に和平協定を締結したが¹、その後エチオピアが紅海へアクセスしたことや、エチオピアのティグレ州で起きたティグレ戦争終結の和平プロセスからエリトリアを除外したことから生じた紛争で、和平協定は不安定な状態である。

*ハイチ軍、暴力団指導者に関連する住宅を爆撃；ガゼット・ハイチ・ニュースによれば、首都ポルトープランスで大きな爆発があった映像が流れた後、ハイチ治安部隊は、ギャングの親分のジミー・シェリジエ（通称「バーベキュー」）が所有する住宅3軒を爆撃した。警察によると、この作戦はシェリジエが長年拠点にしていたデルマス6地区を標的にし、軍、国連支援のギャング鎮圧部隊、首相直属の特殊部隊、及びハイチ島へのドローン爆撃に参加した米傭兵エリック・プリンスが経営する民間軍事会社「ベクタス・グローバル」などが関与した。死者や逮捕者が出了かどうかは不明である。この作戦は、ハイチの現暫定政権の退陣予定日の数週間前に行われた。

訳注¹ 和平協定締結でアビィ・アハメドはノーベル平和賞を受賞した。

*ガザ回廊の避難民、冬の嵐で死亡；13日、雨と強風の寒さの冬の嵐がガザ回廊を襲い、デイル・アル・バラフで1歳の誕生日を迎えたモハメド・バシオニが寒さで死亡した。ベイト・ラヒアから避難してきたバシオニ一家は損傷したテントで冬の嵐を受けた。ガザ保健省によると、モハメドは低体温症で死亡した7人目の子どもである。他に、損壊した建物が嵐で倒壊したり、テントが吹き飛ばされて死亡したパレスチナ人が25人いた。イスラエルは避難所向けの資材や生活必需品のガザ搬入を制限し続けており、100万人以上のパレスチナ人が自然災害に無力になっている。

*流出メールで、エプスタインとアラブ首長国連邦の実力者が、アブラハム合意に関係したことが明らかになった：ドロップ・サイトが最近報道したニュース、イスラエルとトランプの友人で児童への性犯罪者のジェフリー・エプスタインがドバイ・ポート・ワールドの責任者で、アラブ首長国連邦で最も強力な実業家のスルタン・アハメド・ビン・スレイエムと10年以上関係があったことを示すメールを報道したのをネット・メディアの「ヤング・ターカス」(Young Turks)が取り上げた。このメールのやり取りを見ると、ビン・スレイエムが仲介役を務めてエプスタインをアラブ首長国連邦の幹部層とつなげたことが分かる。それが、後にイスラエルと首長国連邦の国交正常化のアブラハム合意へと結実した。